

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年3月13日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 （2020年4月1日より、SOMPOアセットマネジメント株式会社（予定））
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	須田 静
【電話番号】	03-5290-3469
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース 日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース 募集額 500億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース 募集額 500億円を上限とします。 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年9月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

&lt;訂正前&gt;

(略)

委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（2020年4月1日付でSOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更する予定です。以下同じ。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(略)

## (4)【発行（売出）価格】

&lt;訂正前&gt;

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

&lt;訂正後&gt;

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>（2020年4月1日付で<https://www.sompo-am.co.jp/>に変更する予定です。以下同じ。）

## (5)【申込手数料】

&lt;訂正前&gt;

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 $2.16\%^{*}$ （税抜2.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

\*消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。

(略)

&lt;訂正後&gt;

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 $2.2\%$ （税抜2.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

(略)

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

(略)

- ・各ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定められたものであり、支配的な銘柄※が存在するファンドをいいます。

※支配的な銘柄とは、寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体あたりの時価総額の構成割合、またはベンチマークにおける一発行体あたりの構成割合。以下同じ。)が10%を超える、またはを超える可能性が高いものをいいます。

- ・各ファンドの実質的な投資対象候補銘柄には、一発行体あたりの構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。そのため、各ファンドの運用にあたっては、支配的な銘柄を純資産総額の10%を超えて組入れる可能性があります。特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

<参考>過去、マザーファンドにおいて投資比率が10%超となったことがある発行体  
(2019年6月末現在)

- ・住友生命
- ・第一生命
- ・日本生命
- ・三井住友フィナンシャルグループ
- ・明治安田生命
- ・みずほフィナンシャルグループ

※上記は過去の実績であり、将来の運用内容をお約束・保証するものではありません。

(略)

< 訂正後 >

(略)

- ・各ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定められたものであり、支配的な銘柄※が存在するファンドをいいます。

※支配的な銘柄とは、寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体あたりの時価総額の構成割合、またはベンチマークにおける一発行体あたりの構成割合。以下同じ。)が10%を超える、またはを超える可能性が高いものをいいます。

- ・各ファンドの実質的な投資対象候補銘柄には、一発行体あたりの構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。そのため、各ファンドの運用にあたっては、支配的な銘柄を純資産総額の10%を超えて組入れる可能性があります。特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(略)

### (3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円 (2019年6月末現在)

( ) 委託会社の沿革

1986年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
1987年	2月20日	投資顧問業の登録
1987年	9月9日	投資一任業務の認可取得
1991年	6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
1998年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
1998年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
2002年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年	9月30日	金融商品取引業者として登録
2010年	10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更

( ) 大株主の状況 (2019年6月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円 (2019年12月末現在)

( ) 委託会社の沿革

1986年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
1987年	2月20日	投資顧問業の登録
1987年	9月9日	投資一任業務の認可取得
1991年	6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
1998年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
1998年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
2002年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年	9月30日	金融商品取引業者として登録
2010年	10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更
2020年	4月1日	S O M P Oアセットマネジメント株式会社に商号変更（予定）

( )大株主の状況（2019年12月末現在）

(略)

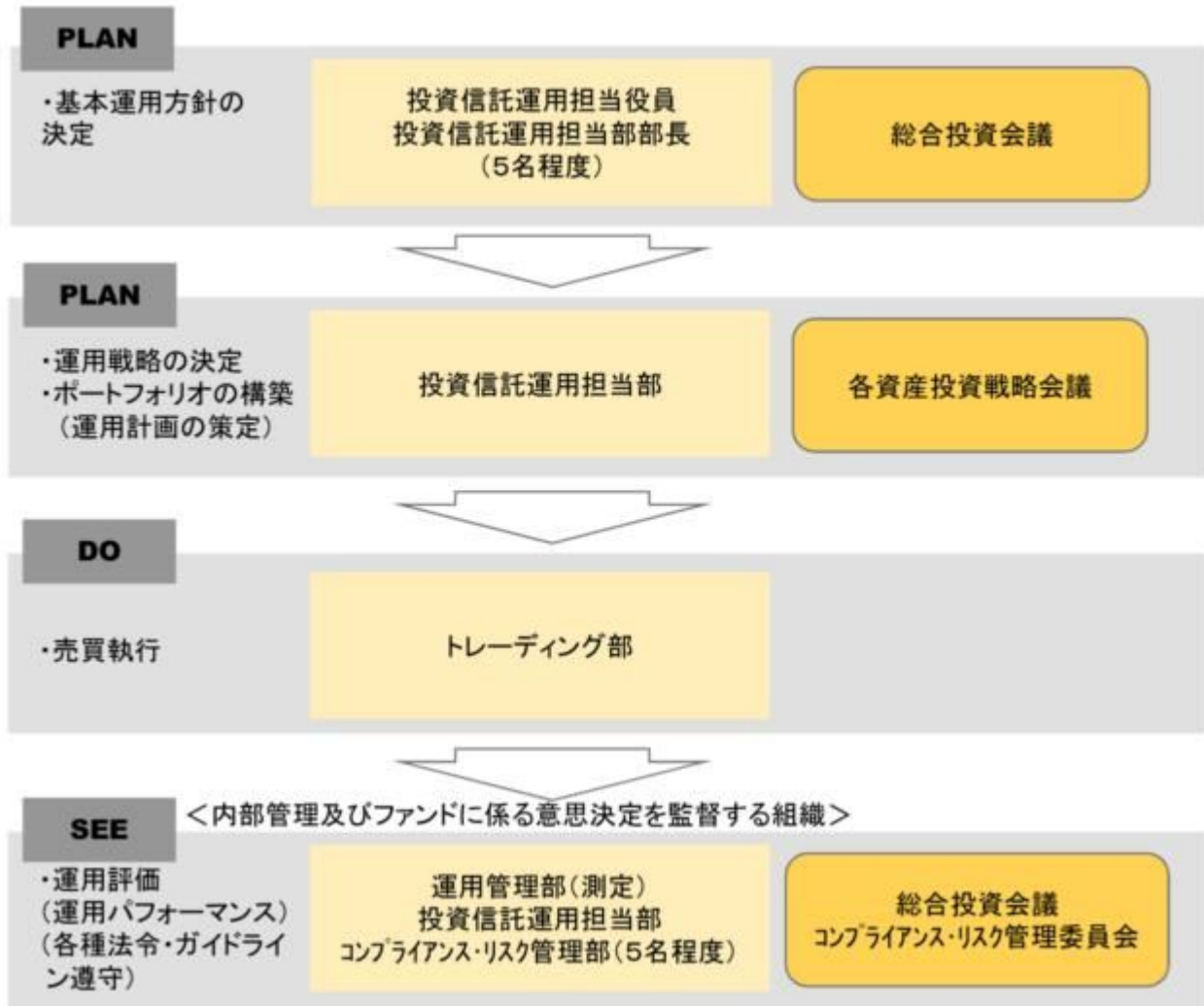
## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

<訂正前>

(運用体制)

(略)

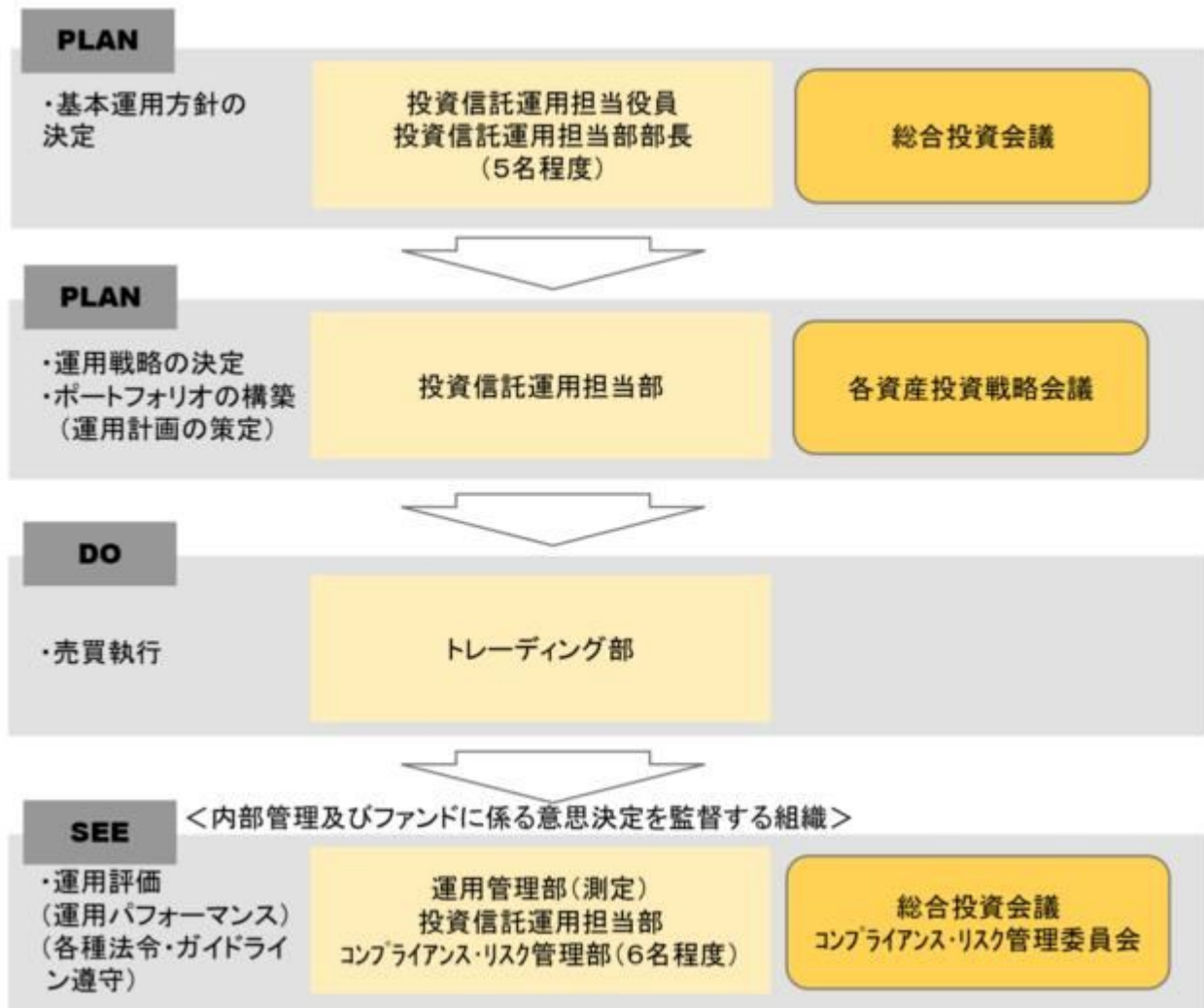


2019年6月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

<訂正後>

(運用体制)

(略)



2019年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>

(略)

(注) 上図は、2019年6月末現在のものであり、今後変更されることもあります。



### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

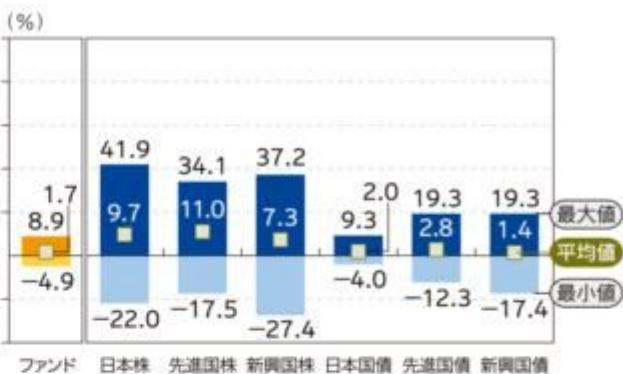
※ファンドの年間騰落率は、計算可能な期間より掲載して  
います。

#### 円ヘッジありコース



### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なります  
ので、ご注意ください。



#### 円ヘッジなしコース



2014年7月～2019年6月

ファンド : 2014年8月～2019年6月  
代表的な資産クラス: 2014年7月～2019年6月

- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### 代表的な資産クラスの指数

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高橋の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)

FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

先進国株: MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

日本国債: NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

新興国債: J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

< 訂正後 >

(略)

< リスクの管理体制 >

(略)

(注) 上図は、2019年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

ファンドの年間騰落率及び  
分配金再投資基準価額の推移

ファンドと他の代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較

円ヘッジありコース



円ヘッジなしコース



2015年1月～2019年12月

2015年1月～2019年12月

● 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

● 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

● 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

## 代表的な資産クラスの指数

<p>日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)</p> <p>東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高値の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>	<p>先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
<p>新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)</p> <p>MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>	<p>日本国債：NOMURA-BPI 国債</p> <p>野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</p>
<p>先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。</p>	<p>新興国債：J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>J.P. Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLC に帰属します。</p>

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

<訂正前>

<申込み時に受益者が負担する費用・税金>

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料および消費税等相当額	<p>申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.16%<sup>*</sup>(税抜 2.0%)を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。</p> <p><u>*消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。</u></p> <p>申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。</p>	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

(略)

<訂正後>

<申込み時に受益者が負担する費用・税金>

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料および消費税等相当額	<p>申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%(税抜 2.0%)を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。</p> <p>申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。</p>	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

(略)

## (3)【信託報酬等】

<訂正前>

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年



率0.9072%<sup>\*</sup>（税抜0.84%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

\*消費税率が10%になった場合は、0.924%となります。

（略）

<訂正後>

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.924%（税抜0.84%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

（略）

## （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は2019年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### （１）【投資状況】

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース

2019年12月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,363,017,764	99.97
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,218,495	0.03
純資産総額		4,364,236,259	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

その他資産の投資状況

2019年12月30日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		4,165,161,740	95.44

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## 日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース

2019年12月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	565,099,793	99.20
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		4,573,878	0.80
純資産総額		569,673,671	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

2019年12月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	日本	7,758,412,845	94.53
	ケイマン	186,807,688	2.28
		7,945,220,533	96.80
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		262,260,076	3.20
純資産総額		8,207,480,609	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

## （2）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

## 日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース

2019年12月30日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	2,768,587,959	1.5720	4,352,220,271	1.5759	4,363,017,764	99.97

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

2019年12月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.97
合計	99.97

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース

2019年12月30日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	日本金融ハイブリッド証券マザー ファンド	358,588,612	1.5720	563,701,298	1.5759	565,099,793	99.20

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

2019年12月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.20
合計	99.20

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## （参考）日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

2019年12月30日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	利率（％）	償還日	投資 比率 （％）
1	日本	社債券	MEIJIYASUDA 5.2 251020	19,200,000	12,159.29	2,334,585,116	12,148.23	2,332,460,529	5.2000000	2025/10/20	28.42
2	日本	社債券	DAI-ICHI 4.0 260724	19,500,000	11,372.98	2,217,732,145	11,381.31	2,219,355,824	4.0000000	2026/7/24	27.04
3	日本	社債券	NIPPON LIFE 4.7 260120	18,600,000	11,852.20	2,204,509,349	11,842.77	2,202,756,827	4.7000000	2026/1/20	26.84
4	日本	社債券	MSINS 4.95 290306	5,500,000	12,135.74	667,465,814	12,119.41	666,567,970	4.9500000	2029/3/6	8.12

5	日本	社債券	SUMITOMO MI 3.202 290917	2,000,000	11,029.62	220,592,486	11,084.18	221,683,704	3.2020000	2029/9/17	2.70
6	ケイマン	社債券	MIZUHO FG 4.6 240327	1,600,000	11,671.09	186,737,570	11,675.48	186,807,688	4.6000000	2024/3/27	2.28
7	日本	社債券	SUMITOMO LIFE 4.0 270914	1,000,000	11,569.97	115,699,742	11,558.79	115,587,991	4.0000000	2027/9/14	1.41

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

（注3）償還年月日が「9999/99/99」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

2019年12月30日現在

種類	投資比率（％）
社債券	96.80
合計	96.80

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

#### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース

該当事項はありません。

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース

該当事項はありません。

（参考）日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース

2019年12月30日現在

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
為替予約取引	ドル	売建	38,146,000.00	4,155,625,240	4,165,161,740	95.44

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当銘柄の時価の比率です。

（注2）為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース

該当事項はありません。

（参考）日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース

直近日（2019年12月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2013年12月16日）	1,155,836,197	1,159,244,060	1.0175	1.0205
第2特定期間末（2014年6月16日）	1,910,882,589	1,916,371,919	1.0443	1.0473
第3特定期間末（2014年12月15日）	2,361,105,065	2,368,020,587	1.0243	1.0273
第4特定期間末（2015年6月15日）	3,524,092,259	3,534,423,871	1.0233	1.0263
第5特定期間末（2015年12月14日）	3,855,185,952	3,866,564,798	1.0164	1.0194
第6特定期間末（2016年6月14日）	5,076,938,556	5,091,585,859	1.0398	1.0428
第7特定期間末（2016年12月14日）	7,495,850,235	7,518,831,999	0.9785	0.9815
第8特定期間末（2017年6月14日）	8,922,038,246	8,948,583,048	1.0083	1.0113
第9特定期間末（2017年12月14日）	9,176,537,647	9,204,483,117	0.9851	0.9881
第10特定期間末（2018年6月14日）	7,024,521,651	7,047,009,701	0.9371	0.9401
第11特定期間末（2018年12月14日）	5,598,183,351	5,616,704,944	0.9068	0.9098
第12特定期間末（2019年6月14日）	5,176,963,059	5,193,179,070	0.9578	0.9608
第13特定期間末（2019年12月16日）	4,389,557,317	4,403,031,176	0.9773	0.9803
2018年12月末日	5,562,155,169		0.9077	
2019年1月末日	5,615,869,560		0.9274	
2月末日	5,569,354,212		0.9283	
3月末日	5,518,330,604		0.9411	
4月末日	5,425,842,312		0.9411	
5月末日	5,196,632,228		0.9509	
6月末日	5,182,275,068		0.9694	
7月末日	5,014,034,632		0.9664	
8月末日	5,018,394,181		0.9857	
9月末日	4,826,888,762		0.9776	
10月末日	4,717,360,425		0.9807	
11月末日	4,562,672,522		0.9830	
12月末日	4,364,236,259		0.9773	



## 日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース

直近日（2019年12月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2013年12月16日）	142,840,098	143,241,539	1.0675	1.0705
第2特定期間末（2014年6月16日）	240,618,405	241,737,918	1.0747	1.0797
第3特定期間末（2014年12月15日）	371,357,472	372,896,290	1.2066	1.2116
第4特定期間末（2015年6月15日）	486,227,556	488,775,325	1.2405	1.2470
第5特定期間末（2015年12月14日）	589,540,871	593,521,804	1.1847	1.1927
第6特定期間末（2016年6月14日）	641,620,465	646,505,245	1.0508	1.0588
第7特定期間末（2016年12月14日）	723,820,905	726,529,647	1.0689	1.0729
第8特定期間末（2017年6月14日）	718,560,373	721,265,211	1.0626	1.0666
第9特定期間末（2017年12月14日）	848,233,456	851,408,663	1.0686	1.0726
第10特定期間末（2018年6月14日）	602,956,879	605,365,298	1.0014	1.0054
第11特定期間末（2018年12月14日）	590,696,989	593,049,594	1.0043	1.0083
第12特定期間末（2019年6月14日）	517,133,631	519,151,299	1.0252	1.0292
第13特定期間末（2019年12月16日）	569,429,054	571,570,324	1.0637	1.0677
2018年12月末日	578,820,282		0.9842	
2019年1月末日	578,570,903		0.9901	
2月末日	581,961,752		1.0095	
3月末日	580,404,060		1.0264	
4月末日	531,222,855		1.0353	
5月末日	520,524,851		1.0259	
6月末日	523,056,730		1.0326	
7月末日	588,841,085		1.0387	
8月末日	590,139,364		1.0405	
9月末日	577,374,240		1.0471	
10月末日	581,823,289		1.0608	
11月末日	568,819,135		1.0706	
12月末日	569,673,671		1.0660	

## 【分配の推移】

## 日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0085
第2特定期間	0.0180
第3特定期間	0.0180
第4特定期間	0.0180

第5特定期間	0.0180
第6特定期間	0.0180
第7特定期間	0.0180
第8特定期間	0.0180
第9特定期間	0.0180
第10特定期間	0.0180
第11特定期間	0.0180
第12特定期間	0.0180
第13特定期間	0.0180

## 日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0085
第2特定期間	0.0300
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0375
第5特定期間	0.0480
第6特定期間	0.0480
第7特定期間	0.0280
第8特定期間	0.0240
第9特定期間	0.0240
第10特定期間	0.0240
第11特定期間	0.0240
第12特定期間	0.0240
第13特定期間	0.0240

## 【収益率の推移】

## 日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース

	収益率（％）
第1特定期間	2.6
第2特定期間	4.4
第3特定期間	0.2
第4特定期間	1.7
第5特定期間	1.1
第6特定期間	4.1
第7特定期間	4.2
第8特定期間	4.9
第9特定期間	0.5
第10特定期間	3.0

第11特定期間	1.3
第12特定期間	7.6
第13特定期間	3.9

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース

	収益率（％）
第1特定期間	7.6
第2特定期間	3.5
第3特定期間	15.1
第4特定期間	5.9
第5特定期間	0.6
第6特定期間	7.3
第7特定期間	4.4
第8特定期間	1.7
第9特定期間	2.8
第10特定期間	4.0
第11特定期間	2.7
第12特定期間	4.5
第13特定期間	6.1

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （4）【設定及び解約の実績】

#### 日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	1,136,660,534	706,184
第2特定期間	846,040,485	152,218,135
第3特定期間	640,501,011	165,103,570
第4特定期間	1,369,310,524	230,613,826
第5特定期間	660,493,093	311,415,104
第6特定期間	1,724,086,264	634,600,489
第7特定期間	3,821,117,866	1,042,964,299
第8特定期間	2,551,246,875	1,363,567,548
第9特定期間	1,983,177,462	1,516,287,965
第10特定期間	218,180,653	2,037,320,862

第11特定期間	102,728,519	1,424,880,755
第12特定期間	48,010,859	816,538,110
第13特定期間	78,844,220	992,894,977

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

#### 日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジなしコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	156,394,265	22,580,305
第2特定期間	135,346,850	45,258,042
第3特定期間	164,801,050	80,940,211
第4特定期間	138,403,759	54,202,757
第5特定期間	136,213,375	30,561,284
第6特定期間	205,856,595	92,875,745
第7特定期間	286,408,564	219,820,597
第8特定期間	189,129,083	190,105,005
第9特定期間	302,324,437	184,732,179
第10特定期間	37,385,415	229,082,288
第11特定期間	48,065,159	62,018,806
第12特定期間	23,970,153	107,704,280
第13特定期間	112,543,496	81,643,022

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

#### 参考情報

基準日:2019年12月30日

## 基準価額・純資産の推移 2013/08/29～2019/12/30

### ●円ヘッジありコース



### ●円ヘッジなしコース



● 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

● 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移

### ●円ヘッジありコース

2019年08月	30円
2019年09月	30円
2019年10月	30円
2019年11月	30円
2019年12月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	2,245円

### ●円ヘッジなしコース

2019年08月	40円
2019年09月	40円
2019年10月	40円
2019年11月	40円
2019年12月	40円
直近1年間累計	480円
設定来累計	3,740円

● 1万口当たり、税引前

## 主要な資産の状況

### ●円ヘッジありコース

資産別構成	
資産の種類	純資産比
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	99.97%
コール・ローン等	0.03%
合計	100.00%

### ●円ヘッジなしコース

資産別構成	
資産の種類	純資産比
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	99.20%
コール・ローン等	0.80%
合計	100.00%

### ●日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

資産別構成	
資産の種類	純資産比
公社債	96.80%
期限付劣後債	61.64%
永久劣後債	35.16%
コール・ローン等	3.20%
合計	100.00%

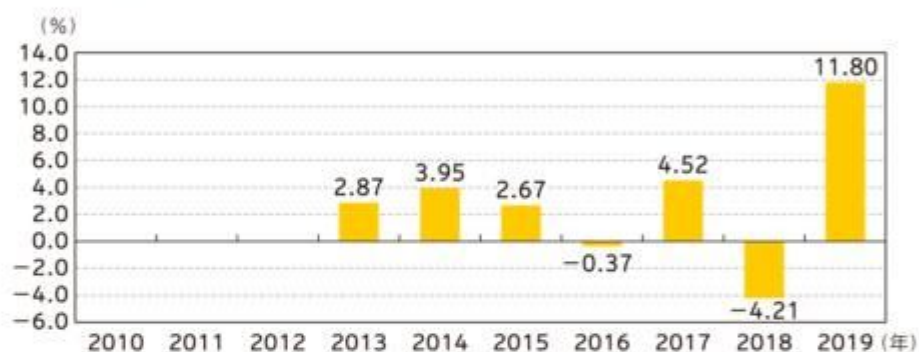
- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

組入上位銘柄						
	銘柄名	種類	通貨	クーポン(%)	償還日	純資産比
1	MEIJIYASUDA 5.2 251020	期限付劣後債	アメリカ・ドル	5.200	2025/10/20	28.4%
2	DAI-ICHI 4.0 260724	永久劣後債	アメリカ・ドル	4.000	2026/07/24	27.0%
3	NIPPON LIFE 4.7 260120	期限付劣後債	アメリカ・ドル	4.700	2026/01/20	26.8%
4	MSINS 4.95 290306	永久劣後債	アメリカ・ドル	4.950	2029/03/06	8.1%
5	SUMITOMO MI 3.202 290917	期限付劣後債	アメリカ・ドル	3.202	2029/09/17	2.7%
6	MIZUHO FG 4.6 240327	期限付劣後債	アメリカ・ドル	4.600	2024/03/27	2.3%
7	SUMITOMO LIFE 4.0 270914	期限付劣後債	アメリカ・ドル	4.000	2027/09/14	1.4%
組入銘柄数					7銘柄	

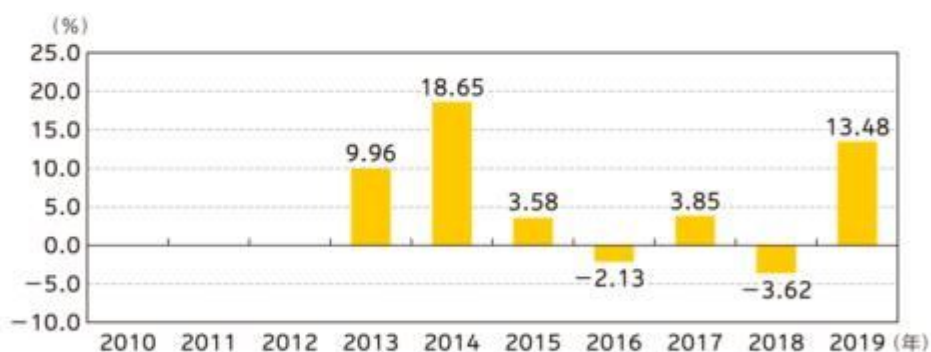
● 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

## 年間収益率の推移（暦年ベース）

### ● 円ヘッジありコース



### ● 円ヘッジなしコース



- ファンドの年間収益率は基準価額（税引前分配金再投資）を使用して計算しています。
- 2013年は設定日（8月29日）から年末、2019年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

(略)

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 $2.16\%^*$ （税抜2.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

\*消費税率が10%になった場合は、 $2.2\%$ となります。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(略)

<訂正後>

(略)

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 $2.2\%$ （税抜2.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(略)

## 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年6月15日から2019年12月16日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 2019年6月14日現在	当 期 2019年12月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	131,675,878	127,128,930
親投資信託受益証券	5,116,461,593	4,352,220,271
流動資産合計	5,248,137,471	4,479,349,201
資産合計	5,248,137,471	4,479,349,201
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,402,000	40,082,106
未払収益分配金	16,216,011	13,473,859
未払解約金	39,505,858	32,536,181
未払受託者報酬	191,866	175,330
未払委託者報酬	3,837,283	3,506,557
未払利息	353	330
その他未払費用	21,041	17,521
流動負債合計	71,174,412	89,791,884
負債合計	71,174,412	89,791,884
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,405,337,298	4,491,286,541
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	228,374,239	101,729,224
元本等合計	5,176,963,059	4,389,557,317
純資産合計	5,176,963,059	4,389,557,317
負債純資産合計	5,248,137,471	4,479,349,201

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	当 期 自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	261,817,423	317,398,678
為替差損益	162,899,152	105,003,285
営業収益合計	424,716,575	212,395,393



	前期	当期
	自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
営業費用		
支払利息	20,426	35,828
受託者報酬	1,180,996	1,073,742
委託者報酬	23,619,862	21,474,748
その他費用	126,451	109,069
営業費用合計	24,947,735	22,693,387
営業利益又は営業損失( )	399,768,840	189,702,006
経常利益又は経常損失( )	399,768,840	189,702,006
当期純利益又は当期純損失( )	399,768,840	189,702,006
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	2,554,652	4,029,816
期首剰余金又は期首欠損金( )	575,681,198	228,374,239
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,151,367	31,660,586
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,151,367	31,660,586
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,036,542	2,139,048
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,036,542	2,139,048
分配金	105,022,054	88,548,713
期末剰余金又は期末欠損金( )	228,374,239	101,729,224

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年6月14日及び12月14日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当特定期間末日を2019年12月16日としております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	前期	当期
	2019年6月14日現在	2019年12月16日現在
1. 受益権の総数	5,405,337,298口	4,491,286,541口
2. 元本の欠損	228,374,239円	101,729,224円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9578円 (9,578円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9773円 (9,773円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前 期 自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	当 期 自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
1. 分配金の計算過程	<p>（自2018年12月15日 至2019年1月15日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（21,551,790円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（450,482,132円）及び分配準備積立金（67,028,253円）より分配対象収益は539,062,175円（1万口当たり883.98円）であり、うち18,294,083円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年1月16日 至2019年2月14日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（19,504,620円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（444,814,651円）及び分配準備積立金（69,501,810円）より分配対象収益は533,821,081円（1万口当たり886.67円）であり、うち18,061,089円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年2月15日 至2019年3月14日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（15,902,499円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（437,034,644円）及び分配準備積立金（69,985,383円）より分配対象収益は522,922,526円（1万口当たり884.17円）であり、うち17,742,389円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年3月15日 至2019年4月15日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（20,489,884円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（430,376,847円）及び分配準備積立金（67,236,282円）より分配対象収益は518,103,013円（1万口当たり889.80円）であり、うち17,467,686円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2019年6月15日 至2019年7月16日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（17,911,432円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（387,172,491円）及び分配準備積立金（65,929,429円）より分配対象収益は471,013,352円（1万口当たり900.67円）であり、うち15,688,406円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年7月17日 至2019年8月14日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（15,842,311円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（381,201,153円）及び分配準備積立金（67,256,373円）より分配対象収益は464,299,837円（1万口当たり902.06円）であり、うち15,440,861円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年8月15日 至2019年9月17日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（18,274,766円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（371,175,171円）及び分配準備積立金（66,109,538円）より分配対象収益は455,559,475円（1万口当たり909.18円）であり、うち15,031,634円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年9月18日 至2019年10月15日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（13,565,253円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（360,331,312円）及び分配準備積立金（67,736,790円）より分配対象収益は441,633,355円（1万口当たり908.51円）であり、うち14,583,043円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

項目	前 期		当 期	
	自 2018年12月15日	至 2019年6月14日	自 2019年6月15日	至 2019年12月16日
	（自2019年4月16日 至2019年5月14日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （16,484,029円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （424,844,582円）及び分配準備積立金 （69,622,199円）より分配対象収益は 510,950,810円（1万口当たり889.06円）であ り、うち17,240,796円（1万口当たり30円）を 分配金額としております。		（自2019年10月16日 至2019年11月14日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （12,735,976円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （354,240,447円）及び分配準備積立金 （65,824,182円）より分配対象収益は 432,800,605円（1万口当たり905.99円）であ り、うち14,330,910円（1万口当たり30円）を 分配金額としております。	
	（自2019年5月15日 至2019年6月14日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （18,681,123円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （399,864,794円）及び分配準備積立金 （65,470,005円）より分配対象収益は 484,015,922円（1万口当たり895.43円）であ り、うち16,216,011円（1万口当たり30円）を 分配金額としております。		（自2019年11月15日 至2019年12月16日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （13,142,964円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （333,314,538円）及び分配準備積立金 （61,211,331円）より分配対象収益は 407,668,833円（1万口当たり907.67円）であ り、うち13,473,859円（1万口当たり30円）を 分配金額としております。	

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前 期		当 期	
	自 2018年12月15日	至 2019年6月14日	自 2019年6月15日	至 2019年12月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。		同左	

項目	前 期 自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	当 期 自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左

項目	前 期	当 期
	自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期	当 期
	2019年6月14日現在	2019年12月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期	当 期
2019年6月14日現在	2019年12月16日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
期首元本額	6,173,864,549円	5,405,337,298円
期中追加設定元本額	48,010,859円	78,844,220円
期中一部解約元本額	816,538,110円	992,894,977円

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前 期	当 期
	2019年6月14日現在	2019年12月16日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	84,394,525	50,665,159
合計	84,394,525	50,665,159

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 通貨関連

種類	前 期			当 期		
	2019年6月14日 現在			2019年12月16日 現在		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年 超			うち1年 超	
市場取引以外の取引 為替予約取引						
売建	4,900,579,600	-	4,911,981,600	4,278,953,134	-	4,319,035,240
ドル	4,900,579,600	-	4,911,981,600	4,278,953,134	-	4,319,035,240
合計	4,900,579,600	-	4,911,981,600	4,278,953,134	-	4,319,035,240

## (注) 時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

（ロ）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

2019年12月16日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	2,768,587,959	4,352,220,271	
合計		2,768,587,959	4,352,220,271	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項（デリバティブ取引等に関する注記）において表示した表は、「投資信託財産計算規則」附属明細表別紙様式第1号第3デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表に求められている項目（記載上の注意を含む。）を満たしているため、省略いたします。

## 【日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 2019年6月14日現在	当 期 2019年12月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	9,820,936	8,331,366
親投資信託受益証券	510,736,539	563,701,298
流動資産合計	520,557,475	572,032,664
資産合計	520,557,475	572,032,664
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,017,668	2,141,270
未払解約金	1,003,277	-
未払受託者報酬	19,052	21,911
未払委託者報酬	380,979	438,227
未払利息	26	21
その他未払費用	2,842	2,181
流動負債合計	3,423,844	2,603,610
負債合計	3,423,844	2,603,610
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	504,417,206	535,317,680
剰余金		

	前 期 2019年6月14日現在	当 期 2019年12月16日現在
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,716,425	34,111,374
元本等合計	517,133,631	569,429,054
純資産合計	517,133,631	569,429,054
負債純資産合計	520,557,475	572,032,664

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前 期 自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	当 期 自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
営業収益		
有価証券売買等損益	27,663,990	36,714,759
営業収益合計	27,663,990	36,714,759
営業費用		
支払利息	2,457	3,274
受託者報酬	121,518	126,353
委託者報酬	2,430,258	2,527,053
その他費用	14,601	12,664
営業費用合計	2,568,834	2,669,344
営業利益又は営業損失（ ）	25,095,156	34,045,415
経常利益又は経常損失（ ）	25,095,156	34,045,415
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,095,156	34,045,415
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	57,609	597,324
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,545,656	12,716,425
剰余金増加額又は欠損金減少額	596,277	4,186,738
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	173,529	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	422,748	4,186,738
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,197,287	2,985,504
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,159,560	2,985,504
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,727	-
分配金	13,265,768	13,254,376
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,716,425	34,111,374

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年6月14日及び12月14日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当特定期間末日を2019年12月16日としております。

( 貸借対照表に関する注記 )



期別	前期 2019年6月14日現在	当期 2019年12月16日現在
1. 受益権の総数	504,417,206口	535,317,680口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0252円 (10,252円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0637円 (10,637円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	前期 自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	当期 自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2018年12月15日 至2019年1月15日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (1,904,645円)(本ファンドに帰属すべき親 投資信託の配当等収益を含む)、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益(0円)、信託約款に規定される収益調整金 (105,257,461円)及び分配準備積立金 (271,105円)より分配対象収益は 107,433,211円(1万口当たり1,836.99円)で あり、うち2,339,305円(1万口当たり40円) を分配金額としております。</p> <p>(自2019年1月16日 至2019年2月14日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (2,133,030円)(本ファンドに帰属すべき親 投資信託の配当等収益を含む)、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益(0円)、信託約款に規定される収益調整金 (103,660,620円)及び分配準備積立金 (417,853円)より分配対象収益は 106,211,503円(1万口当たり1,833.90円)で あり、うち2,316,609円(1万口当たり40円) を分配金額としております。</p> <p>(自2019年2月15日 至2019年3月14日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (1,877,186円)(本ファンドに帰属すべき親 投資信託の配当等収益を含む)、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益(0円)、信託約款に規定される収益調整金 (102,734,800円)及び分配準備積立金 (261,653円)より分配対象収益は 104,873,639円(1万口当たり1,827.25円)で あり、うち2,295,737円(1万口当たり40円) を分配金額としております。</p>	<p>(自2019年6月15日 至2019年7月16日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (1,920,434円)(本ファンドに帰属すべき親 投資信託の配当等収益を含む)、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益(0円)、信託約款に規定される収益調整金 (99,208,971円)及び分配準備積立金 (553,369円)より分配対象収益は 101,682,774円(1万口当たり1,813.92円)で あり、うち2,242,257円(1万口当たり40円) を分配金額としております。</p> <p>(自2019年7月17日 至2019年8月14日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (1,643,831円)(本ファンドに帰属すべき親 投資信託の配当等収益を含む)、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益(0円)、信託約款に規定される収益調整金 (100,348,233円)及び分配準備積立金 (238,761円)より分配対象収益は 102,230,825円(1万口当たり1,803.91円)で あり、うち2,266,870円(1万口当たり40円) を分配金額としております。</p> <p>(自2019年8月15日 至2019年9月17日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (2,217,354円)(本ファンドに帰属すべき親 投資信託の配当等収益を含む)、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益(0円)、信託約款に規定される収益調整金 (97,290,357円)及び分配準備積立金 (182,129円)より分配対象収益は99,689,840 円(1万口当たり1,804.41円)であり、うち 2,209,892円(1万口当たり40円)を分配金額 としております。</p>

項目	前期	当期
	自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
	<p>（自2019年3月15日 至2019年4月15日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（2,224,306円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（100,156,189円）及び分配準備積立金（696,725円）より分配対象収益は103,077,220円（1万口当たり1,827.26円）であり、うち2,256,424円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年4月16日 至2019年5月14日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,479,272円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（90,557,833円）及び分配準備積立金（761,178円）より分配対象収益は92,798,283円（1万口当たり1,819.54円）であり、うち2,040,025円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年5月15日 至2019年6月14日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,857,163円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（89,580,822円）及び分配準備積立金（198,467円）より分配対象収益は91,636,452円（1万口当たり1,816.66円）であり、うち2,017,668円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2019年9月18日 至2019年10月15日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,734,909円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（96,745,665円）及び分配準備積立金（475,538円）より分配対象収益は98,956,112円（1万口当たり1,796.23円）であり、うち2,203,620円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年10月16日 至2019年11月14日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,728,243円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（95,626,135円）及び分配準備積立金（565,722円）より分配対象収益は97,920,100円（1万口当たり1,788.10円）であり、うち2,190,467円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年11月15日 至2019年12月16日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,944,080円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（2,187,283円）、信託約款に規定される収益調整金（93,247,280円）及び分配準備積立金（382,290円）より分配対象収益は97,760,933円（1万口当たり1,826.20円）であり、うち2,141,270円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左

項目	前 期 自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	当 期 自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期	当 期
	2019年6月14日現在	2019年12月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期	当 期
2019年6月14日現在	2019年12月16日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
期首元本額	588,151,333円	504,417,206円
期中追加設定元本額	23,970,153円	112,543,496円
期中一部解約元本額	107,704,280円	81,643,022円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前 期	当 期
	2019年6月14日現在	2019年12月16日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	8,424,448	6,438,952
合計	8,424,448	6,438,952

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2019年12月16日現在

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	358,588,612	563,701,298	
合計		358,588,612	563,701,298	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース／円ヘッジなしコースの主要投資対象の状況は以下のとおりです。

\*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

貸借対照表

科 目	2019年6月14日現在	2019年12月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	12,860,236	9,651,751
コール・ローン	50,609,869	45,113,832
社債券	8,730,545,596	8,056,380,828
未収利息	112,610,927	104,299,489
前払費用	410,001	671,195

	2019年6月14日現在	2019年12月16日現在
科 目	金額（円）	金額（円）
流動資産合計	8,907,036,629	8,216,117,095
資産合計	8,907,036,629	8,216,117,095
負債の部		
流動負債		
未払利息	135	117
その他未払費用	438	-
流動負債合計	573	117
負債合計	573	117
純資産の部		
元本等		
元本	6,045,863,886	5,226,590,367
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,861,172,170	2,989,526,611
元本等合計	8,907,036,056	8,216,116,978
純資産合計	8,907,036,056	8,216,116,978
負債純資産合計	8,907,036,629	8,216,117,095

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	2019年6月14日現在	2019年12月16日現在
1. 受益権の総数	6,045,863,886口	5,226,590,367口

期別	2019年6月14日現在		2019年12月16日現在	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4732円 (14,732円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5720円 (15,720円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(有価証券に関する注記)に記載しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

項目	自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年6月14日現在	2019年12月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左



項目	2019年6月14日現在	2019年12月16日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

2019年6月14日現在	2019年12月16日現在
該当事項はありません。	同左

## ( その他の注記 )

項目	自 2018年12月15日 至 2019年6月14日	自 2019年6月15日 至 2019年12月16日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,571,157,829円	6,045,863,886円
同期中追加設定元本額	149,317,812円	116,670,895円
同期中一部解約元本額	674,611,755円	935,944,414円
元本の内訳*		
日本金融機関ハイブリッド証券ファンド 円 ヘッジあり	1,344,361,539円	1,344,165,540円
日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース	3,473,025,790円	2,768,587,959円
日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジなしコース	346,685,134円	358,588,612円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)円ヘッジありコース	694,320,165円	546,857,037円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)円ヘッジなしコース	187,471,258円	208,391,219円
計	6,045,863,886円	5,226,590,367円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## ( 有価証券に関する注記 )

売買目的有価証券

2019年6月14日現在	2019年12月16日現在

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	608,392,923	807,654,462
合計	608,392,923	807,654,462

(注)「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券

2019年12月16日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	ドル	DAI-ICHI 4.0 260724	19,500,000	20,242,170.00	
		MEIJIYASUDA 5.2 251020	19,200,000	21,308,736.00	
		MIZUHO FG 4.6 240327	1,600,000	1,704,432.00	
		MSINS 4.95 290306	5,500,000	6,092,240.00	
		NIPPON LIFE 4.7 260120	19,600,000	21,204,260.00	
		SUMITOMO LIFE 4.0 270914	1,000,000	1,056,040.00	
		SUMITOMO MI 3.202 290917	2,000,000	2,013,440.00	
	ドル 合計		68,400,000	73,621,318.00 (8,056,380,828)	
合計				8,056,380,828 (8,056,380,828)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額に対する比 率
ドル	社債券 7銘柄	98.06%	100.00%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース

2019年12月30日現在

資産総額	4,413,892,140円
負債総額	49,655,881円
純資産総額（ - ）	4,364,236,259円
発行済数量	4,465,638,035口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.9773円

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース

2019年12月30日現在

資産総額	569,875,995円
負債総額	202,324円
純資産総額（ - ）	569,673,671円
発行済数量	534,414,347口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.0660円

（参考）日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

2019年12月30日現在

資産総額	8,207,480,866円
負債総額	257円
純資産総額（ - ）	8,207,480,609円
発行済数量	5,208,135,753口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.5759円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2019年6月末現在）

(略)

(2) 会社の機構（2019年6月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき15名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

(略)

<訂正後>

(1) 資本金の額（2019年12月末現在）

(略)

(2) 会社の機構（2019年12月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき10名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

(略)

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2019年12月末現在、計190本（追加型株式投資信託124本、単位型株式投資信託17本、単位型公社債投資信託49本）であり、その純資産総額の合計は878,753百万円です。

##### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1	現金・預金		4,606,103		5,031,436
2	前払費用		69,417		77,905
3	未収委託者報酬		919,027		892,311
4	未収運用受託報酬		1,371,086		1,133,534
5	未収収益		57		52
6	その他		3,144		5,489
	流動資産合計		6,968,836		7,140,730
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	1	27,525		23,660
	(2) 器具備品	1	19,460		24,492
	有形固定資産合計		46,986		48,153
2 無形固定資産					
	(1) 電話加入権		4,535		4,535
	無形固定資産合計		4,535		4,535
3 投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券		66,370		189,407
	(2) 長期差入保証金		161,598		161,598
	(3) 繰延税金資産		273,815		369,181
	(4) その他		31		31
	投資その他の資産合計		501,815		720,218
	固定資産合計		553,337		772,907
	資産合計		7,522,173		7,913,637

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					

1	預り金			15,053		12,372
2	未払金					
	(1) 未払配当金	2	200,000		240,000	
	(2) 未払手数料		332,515		320,577	
	(3) その他未払金		168,587	701,102	193,367	753,944
3	未払費用			1,106,809		985,047
4	未払消費税等			44,927		15,760
5	未払法人税等			71,550		225,326
6	賞与引当金			104,908		125,066
7	役員賞与引当金			5,400		7,200
	流動負債合計			2,049,753		2,124,718
	固定負債					
1	退職給付引当金			112,624		134,243
2	資産除去債務			8,181		8,327
	固定負債合計			120,805		142,570
	負債合計			2,170,558		2,267,288
	(純資産の部)					
	株主資本					
1	資本金			1,550,000		1,550,000
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金			413,280		413,280
	資本剰余金合計			413,280		413,280
3	利益剰余金					
	(1) その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金			3,385,956		3,675,113
	利益剰余金合計			3,385,956		3,675,113
	株主資本合計			5,349,236		5,638,393
	評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金			2,378		7,956
	評価・換算差額等合計			2,378		7,956
	純資産合計			5,351,614		5,646,349
	負債・純資産合計			7,522,173		7,913,637

## (2) 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1	委託者報酬	5,004,466		4,693,325	
2	運用受託報酬	3,372,949	8,377,416	3,479,650	8,172,976
営業費用					
1	支払手数料	2,340,455		2,096,873	
2	広告宣伝費	40,406		30,230	
3	公告費	2,265		200	
4	調査費	2,634,404		2,532,683	

(1) 調査費		891,711		1,070,321	
(2) 委託調査費		1,738,613		1,457,726	
(3) 図書費		4,078		4,635	
5 営業雑経費		183,871		165,973	
(1) 通信費		6,147		6,109	
(2) 印刷費		162,442		145,335	
(3) 諸会費		15,281	5,201,402	14,528	4,825,961
一般管理費					
1 給料		1,460,280		1,523,789	
(1) 役員報酬		74,540		75,540	
(2) 給料・手当		1,210,435		1,260,953	
(3) 賞与		175,304		187,295	
2 福利厚生費		161,706		183,912	
3 交際費		10,338		10,052	
4 寄付金		300		300	
5 旅費交通費		49,534		39,791	
6 法人事業税		34,078		41,849	
7 租税公課		15,243		15,555	
8 不動産賃借料		206,575		208,923	
9 退職給付費用		45,062		58,381	
10 賞与引当金繰入		104,908		125,066	
11 役員賞与引当金繰入		5,400		7,200	
12 固定資産減価償却費		7,609		11,976	
13 諸経費		297,581	2,398,617	353,873	2,580,671
営業利益			777,396		766,343
営業外収益					
1 受取配当金		93		98	
2 受取利息		309		281	
3 有価証券売却益		654		12,029	
4 為替差益		1,906		-	
5 雑益		2,023	4,987	2,826	15,236
営業外費用					
1 為替差損		-		3,184	
2 事務過誤費		5		4,341	
3 雑損		115	121	198	7,724
経常利益			782,261		773,855
特別損失					
1 固定資産除却損	1	0	0	7	7
税引前当期純利益			782,261		773,847
法人税・住民税及び事業税			281,742		342,518
法人税等調整額			49,741		97,828
当期純利益			550,260		529,156

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本剰余金		利益剰余金			
	資本	資本剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金		

	資本金	準備金	合計	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975
当期変動額						
剰余金の配当				200,000	200,000	200,000
当期純利益				550,260	550,260	550,260
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)						
当期変動額合 計	-	-	-	350,260	350,260	350,260
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	902	902	4,999,878
当期変動額			
剰余金の配当			200,000
当期純利益			550,260
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)	1,475	1,475	1,475
当期変動額合 計	1,475	1,475	351,736
当期末残高	2,378	2,378	5,351,614

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236
当期変動額						
剰余金の配当				240,000	240,000	240,000
当期純利益				529,156	529,156	529,156
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)						
当期変動額合 計	-	-	-	289,156	289,156	289,156
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,113	3,675,113	5,638,393

	評価・換算差額等
--	----------



	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	純資産合計
当期首残高	2,378	2,378	5,351,614
当期変動額			
剰余金の配当			240,000
当期純利益			529,156
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	5,578	5,578	5,578
当期変動額合 計	5,578	5,578	294,735
当期末残高	7,956	7,956	5,646,349

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「事務過誤費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた121千円は、「事務過誤費」5千円、「その他」115千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,224千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」273,815千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	82,540	86,787
器具備品	47,055	52,226

2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金		
未払配当金	200,000	240,000

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
器具備品	0	7

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	200,000千円	8,303円	2017年3月31日	2018年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月27日 取締役会	普通株式	240,000千円	9,964円	2018年3月31日	2019年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運

用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,606,103	4,606,103	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	919,027	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	1,371,086	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	50,620	50,620	-
資産計	6,946,838	6,946,838	-
(1) 未払費用	1,106,809	1,106,809	-
負債計	1,106,809	1,106,809	-

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,031,436	5,031,436	-
(2) 未収委託者報酬	892,311	892,311	-
(3) 未収運用受託報酬	1,133,534	1,133,534	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	188,657	188,657	-
資産計	7,245,941	7,245,941	-
(1) 未払費用	985,047	985,047	-
負債計	985,047	985,047	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	15,750	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,605,909	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	37,688	1,126	11,806
合計	6,896,023	37,688	1,126	11,806

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,031,283	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	892,311	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,133,534	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	177,539	11,118	-
合計	7,057,129	177,539	11,118	-

## 注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

## 4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40,528	36,993	3,534
	小計	40,528	36,993	3,534

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,092	10,199	106
	小計	10,092	10,199	106
合計		50,620	47,193	3,427

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	176,630	165,000	11,630
	小計	176,630	165,000	11,630
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	12,027	12,189	161
	小計	12,027	12,189	161
合計		188,657	177,189	11,468

## 5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,160	668	14
合計	6,160	668	14

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	24,900	9,900	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	13,229	2,130	0
合計	38,129	12,030	0

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	90,737	112,624
退職給付費用	24,091	23,211
退職給付の支払額	2,204	1,592

退職給付引当金の期末残高	112,624	134,243
--------------	---------	---------

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	112,624	134,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,624	134,243
退職給付引当金	112,624	134,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,624	134,243

## (3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	24,091	23,211

## 3. 確定拠出制度

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	14,515	25,915

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	172,841	259,327
退職給付引当金	34,485	41,105
賞与引当金	32,123	38,295
未払費用否認	17,276	14,684
未払事業税	6,393	14,487
繰延資産損金算入限度超過額	6,561	5,949
その他	8,285	4,944
繰延税金資産 小計	277,965	378,793
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,645
評価性引当額 小計	2,595	2,645
繰延税金資産 合計	275,370	376,148
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,049	3,512
株式譲渡損益	-	3,031
固定資産除去価額	505	424
繰延税金負債 合計	1,554	6,967
繰延税金資産の純額	273,815	369,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
期首残高	8,039	8,181
時の経過による調整額	142	145
期末残高	8,181	8,327

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- （1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

- （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
B社（注）	972,353

（注）B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- （1）営業収益

（単位：千円）



日本	欧州	中東	米国	アジア	合計
7,315,521	575,733	128,375	117,530	35,814	8,172,976

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り(注1)	165,124	未収運用受託報酬	89,703
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払(注2)	468,486	未払手数料	107,721

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-------------	-------	----------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払（注1）	488,979	未払手数料	107,223
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り（注2）	165,115	未収運用受託報酬	88,523

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

（注2）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（4）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	222,196.99	234,434.27
1株当たり当期純利益金額（円）	22,846.62	21,970.39

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益（千円）	550,260	529,156
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	550,260	529,156
期中平均株式数（株）	24,085	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

		第35期中間会計期間 （2019年9月30日）
--	--	----------------------------

区分	注記 番号	金額（千円）
<b>（資産の部）</b>		
流動資産		
1 現金・預金		4,462,716
2 前払費用		85,834
3 未収委託者報酬		1,064,536
4 未収運用受託報酬		1,051,386
5 未収収益		44
6 その他		3,500
流動資産合計		6,668,018
固定資産		
1 有形固定資産	1	108,449
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		198,354
(2) 長期差入保証金		161,598
(3) 繰延税金資産		377,510
(4) その他		33
投資その他の資産合計		737,495
固定資産合計		850,480
資産合計		7,518,498

第35期中間会計期間 （2019年9月30日）		
区分	注記 番号	金額（千円）
<b>（負債の部）</b>		
流動負債		
1 預り金		7,118
2 未払金		
(1) 未払手数料		341,929
(2) その他未払金		274,113
未払金合計		616,043
3 未払費用		612,977
4 未払法人税等		143,352
5 賞与引当金		94,702
6 役員賞与引当金		2,400
7 その他	2	17,246
流動負債合計		1,493,840
固定負債		
1 退職給付引当金		145,393
2 資産除去債務		8,401
固定負債合計		153,794
負債合計		1,647,635
<b>（純資産の部）</b>		
株主資本		
1 資本金		1,550,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		3,899,384
利益剰余金合計		3,899,384
株主資本合計		5,862,664
評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		8,198
評価・換算差額等合計		8,198
純資産合計		5,870,862
負債・純資産合計		7,518,498

## (2) 中間損益計算書

		第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		2,322,007	
2 運用受託報酬		1,597,031	3,919,039
営業費用			
1 支払手数料		995,486	
2 広告宣伝費		10,061	
3 公告費		200	
4 調査費		1,147,700	
(1) 調査費		546,899	
(2) 委託調査費		598,768	
(3) 図書費		2,032	
5 営業雑経費		99,614	
(1) 通信費		2,982	
(2) 印刷費		83,826	
(3) 諸会費		12,805	
一般管理費			2,253,063
1 給料		737,162	
(1) 役員報酬		43,456	
(2) 給料・手当		634,700	
(3) 賞与		59,005	
2 福利厚生費		94,456	
3 交際費		5,697	
4 旅費交通費		27,044	
5 法人事業税		27,501	
6 租税公課		3,807	
7 不動産賃借料		107,624	
8 退職給付費用		33,183	
9 賞与引当金繰入		94,702	
10 役員賞与引当金繰入		2,400	
11 固定資産減価償却費	1	5,810	
12 諸経費		184,843	1,324,235
営業利益			341,740
営業外収益			
1 受取配当金		90	
2 受取利息		132	
3 雑益		781	1,004
営業外費用			
1 有価証券売却損		2	
2 有価証券償還損		11	
3 為替差損		4,207	
4 雑損		128	4,349
経常利益			338,395
特別損失			
1 固定資産除却損		409	
2 商号変更費用		279	689
税引前中間純利益			337,706
法人税、住民税及び事業税			121,869
法人税等調整額			8,435
中間純利益			224,271

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
	資本	資本剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金		

	資本金	準備金	合計	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,113	3,675,113	5,638,393
当中間期変動額						
中間純利益				224,271	224,271	224,271
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動 額合計	-	-	-	224,271	224,271	224,271
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,899,384	3,899,384	5,862,664

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,956	7,956	5,646,349
当中間期変動額			
中間純利益			224,271
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	242	242	242
当中間期変動 額合計	242	242	224,513
当中間期末残高	8,198	8,198	5,870,862

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

器具備品 2～20年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### 注記事項

#### （中間貸借対照表関係）

	第35期中間会計期間 (2019年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	143,605千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### （中間損益計算書関係）

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産	5,810千円

#### （中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

##### 2. 配当に関する事項

###### （1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### （金融商品関係）

第35期中間会計期間（2019年9月30日）

##### 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,462,716	4,462,716	-
(2) 未収委託者報酬	1,064,536	1,064,536	-
(3) 未収運用受託報酬	1,051,386	1,051,386	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	197,604	197,604	-
資産計	6,776,242	6,776,242	-
(1) 未払費用	612,977	612,977	-
負債計	612,977	612,977	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

#### 負債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間 (2019年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	186,669	174,700	11,969
	小計	186,669	174,700	11,969
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,935	11,087	152
	小計	10,935	11,087	152
合計		197,604	185,787	11,816

## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

第35期中間会計期間（2019年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	8,327千円
時の経過による調整額	74千円
中間期末残高	8,401千円

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## （1）営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
3,430,451	246,607	120,521	94,487	26,971	3,919,039

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	第35期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり純資産額	243,755.98 円
1株当たり中間純利益金額	9,311.65 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
中間純利益	224,271 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円



普通株式に係る中間純利益	224,271 千円
普通株式の期中平均株式数	24,085 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(略)

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 <sup>1</sup> (単位：百万円)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
今村証券株式会社	857	
株式会社SBI証券	48,323	
香川証券株式会社	555	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
極東証券株式会社	5,251	
株式会社証券ジャパン	3,000	
第四証券株式会社	600	
東海東京証券株式会社	6,000	
東洋証券株式会社	13,494	
西村証券株式会社	500	
PWM日本証券株式会社	3,000	
ひろぎん証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社大垣共立銀行	46,773	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社常陽銀行 <sup>2</sup>	85,113	
株式会社大東銀行 <sup>3</sup>	14,743	
株式会社鳥取銀行	9,061	

1 資本金の額は、2019年3月末現在

2 円ヘッジなしコースのみの取扱いとなります。

3 円ヘッジありコースのみの取扱いとなります。

<訂正後>

(略)

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 <sup>1</sup> (単位：百万円)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067	
今村証券株式会社	857	
株式会社SBI証券	48,323	

OKB証券株式会社	<u>2</u> 1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。	
香川証券株式会社	555		
auカブコム証券株式会社	7,196		
極東証券株式会社	5,251		
株式会社証券ジャパン	3,000		
第四北越証券株式会社	600		
東海東京証券株式会社	6,000		
東洋証券株式会社	13,494		
西村証券株式会社	500		
PWM日本証券株式会社	3,000		
ひろぎん証券株式会社	5,000		
松井証券株式会社	<u>11,945</u>		
楽天証券株式会社	7,495		
株式会社大垣共立銀行	46,773		銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社常陽銀行 <u>3</u>	85,113		
株式会社大東銀行 <u>4</u>	14,743		
株式会社鳥取銀行	9,061		
株式会社福岡銀行	<u>82,329</u>		

- 1 資本金の額は、2019年3月末現在
- 2 資本金の額は、2019年10月7日現在
- 3 円ヘッジなしコースのみの取扱いとなります。
- 4 円ヘッジありコースのみの取扱いとなります。

# 独立監査人の監査報告書

2020年2月6日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員業務執行社員 公認会計士 蒲谷剛史

指定有限責任社員業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコースの2019年6月15日から2019年12月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコースの2019年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2020年2月6日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査  
法人

指定有限責任社員業務 執行社員	公認会計 士	蒲 谷 剛 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計 士	伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコースの2019年6月15日から2019年12月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコースの2019年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2019年6月3日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2019年11月26日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲 谷 剛 史  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。